

商工労働部

29年度の部局運営にあたって

- ◆ 副首都・大阪の基盤の確立に向け、産業振興・中小企業支援・雇用促進に取り組み、大阪府中小企業振興基本条例の趣旨も踏まえつつ、国、市町村、関西広域連合、経済団体、金融機関や民間企業、他の支援機関等とも連携しながら、府域全体における産業・経済のグローバルな競争力を向上させる。また、労働環境の整備においては、働き方改革や女性の活躍を促進させるとともに、セーフティネットを充実させることで、多様な人材が活躍できる環境を整備していく。
- ・「新エネルギー」及び「ライフサイエンス」分野において、特区制度の活用等により、新たなビジネスの創出、関連企業の集積・立地促進、中小企業の参入を図る。
- ・海外展開においては、アジアを中心とした国際ビジネスをより一層促進する。
- ・中小企業に経営・技術・資金面にわたるトータルサポートを実施するとともに、創業・ベンチャー支援に積極的に取り組むことで、府内企業の大多数を占める中小企業がそれぞれの強みを活かして頑張れる環境づくりを目指す。
- ・「OSAKAしごとフィールド」を軸に、女性・若者・障がい者など多様な人材の就業支援や、企業の成長を担う人材を確保・育成するとともに、府立高等職業技術専門学校等において産業人材の育成に取り組む。
- ◆ 「産業化戦略センター」において、IoTやロボットなどの第4次産業革命の取組みを視野に入れ、庁内部局や民間企業等と連携しながら、行政課題・社会課題の解決にも資する新たなビジネスを創出し、産業化を目指していく。

商工労働部の施策概要と29年度の主な取組み

- ◆副首都・大阪の基盤の確立に向け、産業振興・中小企業支援・雇用促進に取り組み、大阪府中小企業振興基本条例の趣旨も踏まえつつ、国、市町村、関西広域連合、経済団体、金融機関や民間企業、他の支援機関等とも連携しながら、府域全体における産業・経済のグローバルな競争力を向上させる。また、労働環境の整備においては、働き方改革や女性の活躍を促進させるとともに、セーフティネットを充実させることで、多様な人材が活躍できる環境を整備していく。
・「新エネルギー」及び「ライフサイエンス」分野において、特区制度の活用等により、新たなビジネスの創出、関連企業の集積・立地促進、中小企業の参入を図る。
・海外展開においては、アジアを中心とした国際ビジネスをより一層促進する。
・中小企業に経営・技術・資金面にわたるトータルサポートを実施するとともに、創業・ベンチャー支援に積極的に取り組むことで、府内企業の大多数を占める中小企業がそれぞれの強みを活かして頑張れる環境づくりを目指す。
・「OSAKAごとフィールド」を軸に、女性・若者・障がい者など多様な人材の就業支援や、企業の成長を担う人材を確保・育成するとともに、府立高等職業技術専門校等において産業人材の育成に取り組む。
◆「産業化戦略センター」において、IoTやロボットなどの第4次産業革命の取組みを視野に入れ、庁内部局や民間企業等と連携しながら、行政課題・社会課題の解決にも資する新たなビジネスを創出し、産業化を目指していく。★：新規事業

大阪・関西の強みを活かした成長促進
—大阪産業の成長エンジンづくり—

■新エネルギー産業の成長促進

- 蓄電池関連産業の創出・国際競争力の強化のため、蓄電池を電源とするロボットの社会実装に向けた取組みを進め、大阪での新たなビジネス拡大を促進する
・バッテリー戦略研究センター事業等
○水素社会の実現を目指し、先進的な水素プロジェクト創出に向けた取組みを進め、大阪での新たなビジネス拡大を促進する
・水素関連ビジネス創出基盤形成事業等
○意欲あるものづくり企業の新エネルギー分野への参入から、製品開発やビジネス化までの一貫支援に取り組む
・新エネルギー産業電池関連創出事業、大阪スマートエネルギーパートナーズ事業等

■ライフサイエンス産業の成長促進

- 医薬品・医療機器等の早期実用化を促進するため、大学・研究機関、企業等への必要な環境整備を行う
・PMDA関西支店支援体制確立事業、治験ネットワーク機能構築事業等
○中之島において、再生医療のヒトへの応用から実用化、グローバル展開まで一貫して産業化を推進する「再生医療国際拠点」の形成を目指す
★再生医療国際拠点形成推進事業
○北大阪健康医療都市(健都)において、健康医療関連企業等の集積による医療クラスター形成を目指す
・北大阪健康医療都市形成推進事業
○企業のニーズに基づき、国立健康・栄養研究所の信頼性の高さなどの特長も活用し、つづ、大学等の有望なシーズの実用化までのプロセスを支援するシステムを構築する
★健康産業創出システム構築事業
○大阪健康寿命延伸産業創出プラットフォーム(OKUP)における健康寿命延伸産業分野での新事業の創出、新たな付加価値の創出を加速化する
★健康寿命延伸産業事業化支援事業

■企業立地の促進

- ものづくり中小企業等の投資を促進するとともに産業用地の創出にも取り組み、府内外からの企業立地による産業の集積を促進する
・府内投資促進補助金、産業集積促進税制等
○成長特区税制の活用など大阪への投資環境の整備を図り、新エネルギー・ライフサイエンス分野などの大阪の強みを活かす成長産業の一層の集積を目指す
・成長特区税制、特区等のプロモーションの実施等
○アジアをはじめ海外で活躍するグローバル企業の対日直接投資の促進を図り、大阪産業の活性化につなげる
・外資系企業等進出促進補助金、O-BICの活用による企業誘致の取組み等

国際ビジネスの促進

—アジアを中心とした海外市場の開拓—

■国際ビジネスの促進

- JETROや経済団体、在阪領事館等と連携し、貿易や対外投資など府内企業の海外ビジネス展開を促進する
・上海事務所、ビジネスサポートデスクなどの活用による現地での海外展開支援
・海外トッププロモーションなどミッション派遣によるビジネス機会の創出等
○成長特区税制の活用など投資環境の整備を図るとともに、アジアをはじめ海外で活躍するグローバル企業の対日直接投資促進により大阪産業の活性化につなげる(再掲)

産業化戦略センター

■公民連携による新ビジネスの創出及び産業化の促進

- 庁内各部局、民間企業、支援機関等との連携により、行政課題や社会課題の解決に繋がる新たなビジネスを創出し、産業化を促進する
・各部局と連携したビジネス提案や実証等、産業化の取組みの推進
・公民連携による課題解決ビジネス創出の仕組みづくりの検討
・IoTやロボットなど第4次産業革命を視野に入れた取組みの検討

中小企業が頑張れる環境づくり
—経営・技術・資金面にわたるトータルサポート—

■強みを活かした経営の支援

- 支援機関(商工会・商工会議所、中小企業団体中央会、金融機関、大阪産業技術研究所等)との連携を推進するとともに、国・市町村とも役割を明確にした上で連携し、ネットワーク化を図る
・小規模事業経営支援事業・事業承継の円滑化・中小企業組織化対策の推進等
○総合的な支援体制の構築に向けて、(公財)大阪産業振興機構と(公財)大阪市都市型産業振興センターの統合を検討する
○多様な主体との連携による商店街活性化の先進的モデル事例を創出するとともに、その成果波及に取り組む
・商店街サポーター創出・活動支援事業・地域連携型商機機能強化モデル創出事業

■ものづくり企業の「稼ぐ力」強化のための支援

- (地独)大阪産業技術研究所をはじめとする産学官連携でイノベーションを促進する
★(地独)大阪産業技術研究所による研究開発・技術支援等
○INPIT近畿統括本部(INPIT-KANSAI)の利用を促進する
★INPIT近畿統括本部活用促進事業
○MOBIOを核とした情報発信、交流機会の提供とブランド力向上に取り組む
・MOBIO-Cafe、Forumの開催・MOBIO運営事業・ものづくり優良企業賞「匠」等

■金融セーフティネット支援

- 中小企業の持続的発展に資する金融セーフティネットを確保する
・経営安定サポート資金
○貸金業者への適正な指導監督と返済困難者への支援に取り組む
・返済困難者相談支援事業

■創業・ベンチャー企業等への支援

- 公民の支援機関のネットワークを活かして、創業機運を醸成し、有望起業家を発掘・成長を支援するとともにベンチャーエコシステムの構築に取り組む
・大阪起業家スタートアップ事業・成長志向創業者支援事業等
○金融機関等との協調による創業や成長を後押しする融資制度の活用を促進する
・創業サポート資金、金融機関提案型融資、設備投資応援融資等
○中小企業の成長・発展を支援する、より効果的な制度融資のあり方を検討する

多様な人材が活躍できる環境づくり
—女性・若者・障がい者などの活躍支援—

■OSAKAごとフィールドを軸とした就業支援

- 多様な人材の活躍を支援するため、国や市町村との連携を一層強化し、リニューアルしたOSAKAごとフィールドの機能を充実させる
★役割分担を明確にした上での、ハローワークとの一体的実施
★キャリアカウンセリングから、職業訓練、就業までの一貫した支援
○女性の活躍を促進するため、再就職に向けた支援や子育てをしながら働くことのできる職場の環境整備等を行う
・女性有資格者等復帰訓練事業・企業主導型保育推進事業
○若者の安定就職のため、金融機関との連携等による中小企業への就業支援や職場の定着支援に取り組む
・若者安定就職応援事業
○国等と連携しながら、府内企業への障がい者雇用の働きかけや職場定着に向けた支援に加え、就業に必要な障がい者への支援を行う
・ハートフル条約を柱とした障がい者の就業支援
・精神・発達障がい者の職場定着支援
○高齢者の新たな職域拡大を図り、就業機会の確保に努める
・シニア就業促進センターを通じた高齢者の就業促進
○就職困難者等への支援を強化するとともに、市町村との連携による雇用機会の確保に努める
★コミュニケーション等に課題のある求職者への支援手法の開発
・市町村が取り組む地域就労支援事業のバックアップ

■障がい者や就職困難者等への職業訓練

- 大阪障害者職業能力開発校等において、障がい者への職業訓練を行う
・障害者校等における実践的な職業訓練
・民間教育訓練機関を活用した多様な職業訓練
○府立高等職業技術専門校や、民間教育訓練機関の活用により、離職者や就職困難者への職業訓練を行う
・技専校における母子家庭の母等就職困難者を対象とする職業訓練
・企業実習を組み合わせた実践的な民間委託訓練

■労働条件の改善と働きやすい職場環境づくりの支援

- 総合労働事務所において、労使紛争・労働問題の未然防止、解決に向けた支援や労働関係法制の普及啓発等を行う
・労働相談の実施や労働関係情報等の提供
・市町村と連携した労働関係法令の周知や、労働環境の整備を図るためのセミナー等による啓発

産業人材の確保・育成

■OSAKAごとフィールドを軸とした人材の確保

- 他部局との連携による東京圏等からの人材の遠流や、企業の成長を担うプロ人材の採用支援等により府内企業の人材確保に取り組む
・おおさかUターン促進事業
・大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業
○「製造」「運輸」「建設」分野を中心に職場環境の改善や魅力向上・発信等を行い、人材確保を支援する
・女性・若者働き方改革推進事業(大阪人材確保推進会議の推進)

■府立高等職業技術専門校等における産業人材の育成

- 技専校等において産業界のニーズを踏まえた人材を育成する
・技専校におけるものづくり分野を中心とした職業訓練
・認定職業訓練や技専校を活用した企業等の人材育成への支援
○大学や経済団体等と連携して大学でのPBL(課題解決型授業)や出前講座に取り組む、より実践力のある産業人材の育成を図る